

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成22年6月25日

【事業年度】 第56期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社南陽

【英訳名】 NANYO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 武内英一郎

【本店の所在の場所】 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理グループ部長 西村和男

【最寄りの連絡場所】 福岡市博多区博多駅南5丁目25番7号

【電話番号】 (092)472 7331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼経理グループ部長 西村和男

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)
株式会社南陽東京支店
(東京都中央区日本橋堀留町1丁目10番16号
第8センタープラザ8階)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	36,866,629	38,850,794	39,221,063	31,031,027	21,897,332
経常利益	(千円)	1,220,156	1,343,131	1,253,043	295,150	101,059
当期純利益	(千円)	744,809	773,337	750,830	124,795	114,832
純資産額	(千円)	9,034,129	9,579,087	9,868,453	9,571,869	9,529,445
総資産額	(千円)	32,666,214	32,806,721	32,809,645	27,388,809	25,173,298
1株当たり純資産額	(円)	1,413.29	1,496.64	1,541.10	1,497.98	1,496.40
1株当たり当期純利益金額	(円)	112.38	121.37	117.84	19.59	18.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	27.7	29.1	29.9	34.8	37.9
自己資本利益率	(%)	8.7	8.3	7.8	1.3	1.2
株価収益率	(倍)	10.4	7.7	6.1	22.2	21.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	2,779,375	3,160,728	2,493,309	1,147,465	583,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	921,797	1,091,468	1,971,566	1,156,136	426,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,002,240	1,570,055	1,441,091	894,522	916,303
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	2,797,183	3,296,396	2,377,023	1,473,655	1,567,292
従業員数	(名)	346	339	345	323	302

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	33,436,019	36,951,079	36,401,031	28,253,303	18,067,830
経常利益 (千円)	977,954	1,038,463	1,073,793	511,464	206,238
当期純利益 (千円)	708,105	596,627	580,431	196,982	172,345
資本金 (千円)	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875	1,181,875
発行済株式総数 (株)	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070	6,615,070
純資産額 (千円)	8,745,625	9,066,870	9,192,150	9,048,601	9,079,127
総資産額 (千円)	29,990,037	28,856,844	28,182,532	22,900,402	21,136,261
1株当たり純資産額 (円)	1,368.01	1,422.96	1,442.62	1,420.12	1,425.69
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 ()	25.00 ()	25.00 ()	20.00 ()	10.0 ()
1株当たり当期純利益 金額 (円)	106.62	93.63	91.09	30.91	27.06
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.2	31.4	32.6	39.5	43.0
自己資本利益率 (%)	8.5	6.7	6.4	2.2	1.9
株価収益率 (倍)	11.0	9.9	7.8	14.1	14.1
配当性向 (%)	18.8	26.7	27.4	64.7	37.0
従業員数 (名)	178	170	178	156	149

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概況
昭和28年 8月	西日本ベアリング株式会社(資本金3,000千円)を福岡市薬院大通 2 丁目54番地に設立
昭和29年 3月	商号を南陽機材株式会社に変更
昭和34年 9月	東京都港区に東京支店を設置(昭和35年に東京都中央区に移転)
昭和36年 4月	福岡県戸畑市に北九州営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置(平成 2 年に北九州市八幡西区に移転)
昭和48年10月	鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和49年 8月	福岡県宮若市に(株)共立砕石所を設立(現・連結子会社)
昭和51年 5月	長崎県諫早市に長崎営業所(平成 2 年に支店昇格)を設置
昭和54年 9月	大分県大分市に大分営業所(昭和57年に支店昇格)を設置
昭和54年12月	本社を福岡市博多区博多駅南 5 丁目25番 7 号に移転
平成元年 9月	福岡市博多区の福岡建設機械株式会社(現・株式会社南陽レンテック)を買収(現・連結子会社)
平成 2 年10月	長野県松本市に信州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 4 年 1月	商号を株式会社南陽に変更
平成 6 年 4月	熊本県熊本市に南九州営業所(平成13年に支店昇格)を設置
平成 6 年11月	福岡証券取引所に株式上場
平成 7 年 4月	埼玉県熊谷市に熊谷営業所(平成13年に支店昇格：北関東支店)を設置
平成 9 年 5月	熊本県熊本市に株式会社南陽ディーゼルトウゲ(現・株式会社南陽重車輛)を設立(現・連結子会社)
平成11年 7月	東京都新宿区(平成22年に東京都中央区に移転)に株式会社南陽トレーディングを設立(現・連結子会社)
平成13年 3月	福岡県宮若市のキョーエイレンタリース株式会社を子会社化(現・連結子会社)
平成22年 3月	株式会社南陽トレーディングを解散

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社、関連会社3社で構成され、主に商品(建設機械及び産業機器)の販売、建設機械のリース・レンタルを中心として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(建設機械事業)

当社が、建設機械及び産業用車輛等の販売、建設機械のリース・レンタルを行うほか、(株)南陽レンテック、キョーエイレンタリース(株)及び(有)新光リースに建設機械を販売し、各社は国内で建設機械のレンタルを行っております。また、(株)南陽重車輛は当社と中古の産業用車輛の仕入・販売を行っており、(株)南陽トレーディング(注)は当社と中古の建設機械の仕入・販売を行っております。

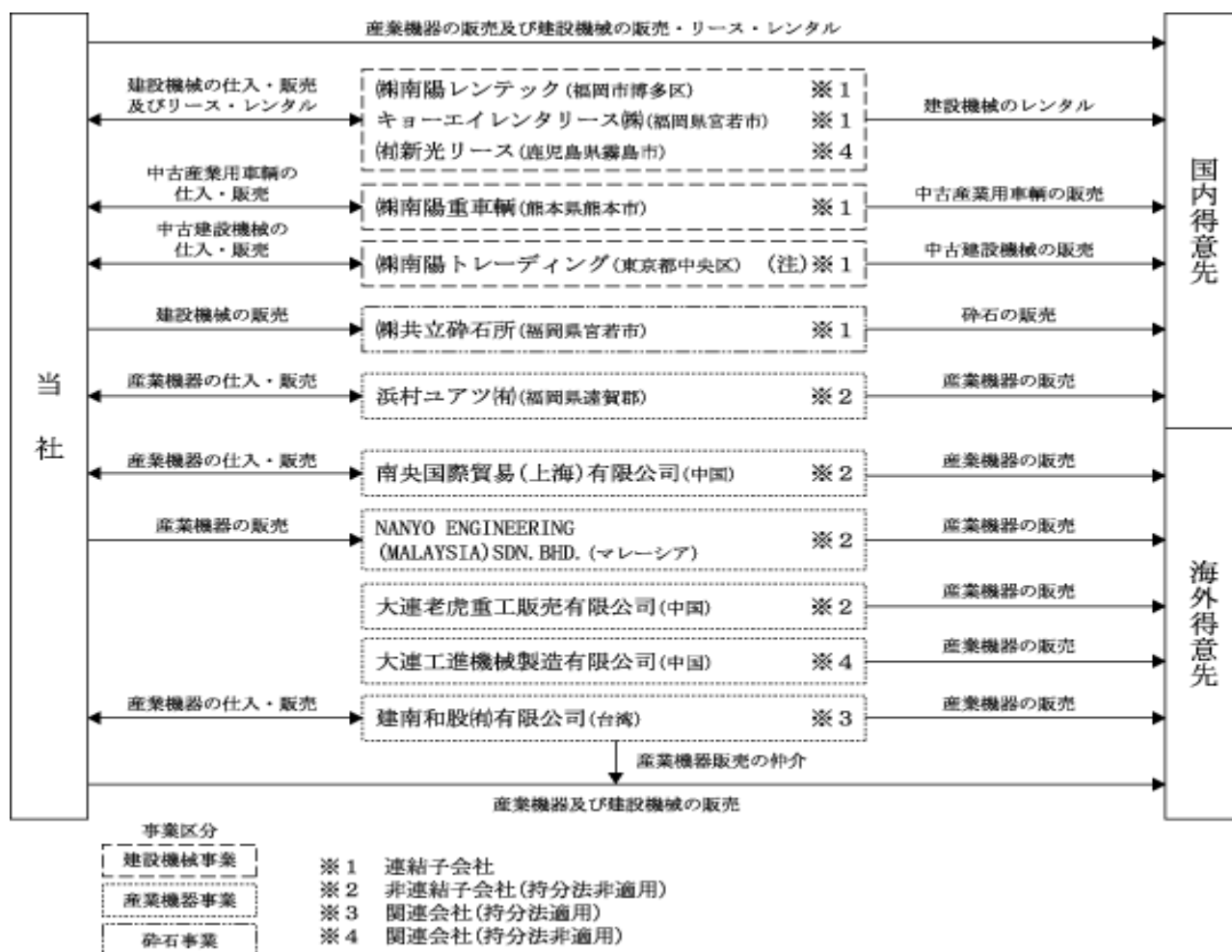
(産業機器事業)

当社が、産業機器の販売を行うほか、浜村ユアツ(有)は産業機器の製造・販売を行っております。また、南央国際貿易(上海)有限公司、NANYO ENGINEERING(MALAYSIA)SDN. BHD.、大連老虎重工販売有限公司、大連工進機械製造有限公司及び建南和股? 有限公司は国外において産業機器の仕入・販売及び販売の仲介を行っております。

(砕石事業)

(株)共立砕石所が、当社より主に建設機械を購入し、砕石の製造・販売を行っております。

当社を中心とする事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株南陽レンテック	福岡市博多区	50,000	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。 なお、当社所有の土地、建物及び構築物を賃借し、当社に対し建物を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
キョーエイレンタルリース株	福岡県宮若市	40,000	建設機械事業	100.0	当社よりレンタル用建設機械を購入しております。 なお、当社所有の土地及び建物を賃借しております。 役員の兼任等...有
株南陽重車輛	熊本県熊本市	30,000	建設機械事業	100.0	当社と中古産業用車輛の売買を行っております。 なお、当社に対し建物を賃貸しております。 また、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
株南陽トレーディング	東京都中央区	70,000	建設機械事業	71.4	当社と中古建設機械の売買を行っております。 なお、当社より資金の援助を受けております。 役員の兼任等...有
株共立砕石所	福岡県宮若市	20,000	砕石事業	100.0	当社より建設機械を購入しております。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 建南和股? 有限公司	台湾台北市	34,280 千台湾ドル	産業機器事業	31.5	当社と産業機器の売買を行うとともに当社の販売の仲介を行っております。 役員の兼任等...有

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当する会社はありません。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

4 株南陽レンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,266百万円
	経常利益	57 "
	当期純利益	35 "
	純資産額	406 "
	総資産額	3,916 "

5 株南陽トレーディングは、平成22年3月31日開催の株主総会において解散を決議しており、平成23年3月期中に清算終了予定であります。また、株南陽トレーディングの営業の一部を承継するため、平成22年2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年4月1日に株南陽クリエイトを設立しており、同日付で株南陽トレーディングの営業の一部を同社に譲渡しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
建設機械事業	194
産業機器事業	75
砕石事業	20
全社(共通)	13
合計	302

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
149	41.6	13.3	5,022

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員等を含んでおります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の悪化については、中国を始めとする新興国の経済成長と各国連携の財政支出により持ち直しの兆しが見え始め、期の後半にかけては、自動車、家電業界を中心に緩やかながらも回復に向かいました。しかしながら、失業率は高止まりで推移するとともに、個人消費につきましても総じて低迷を続け、更には原油を始めとする資源価格につきましても再び騰勢に転じるなど、わが国経済の先行きについては、不安定な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、省エネルギー分野を中心とした設備投資案件の獲得に努めるとともに、提案営業の強化による取引先の深耕と囲い込みにも努めてまいりました。この結果、電子部品・半導体製造装置の販売につきましては、最悪期を脱しつつあるものの、期の前半における設備投資凍結・延期の影響を受けたこと、また、政府の「コンクリートから人へ」の政策により、建設機械の販売が低調に推移したことにより、売上高は218億9千7百万円（前期比29.4%減）、営業利益は1億5千2百万円（前期比48.5%減）、経常利益は1億1百万円（前期比65.8%減）となりました。なお、当期純利益につきましては、子会社清算に伴う損失見込額を特別損失に計上したものの、保有株式の見直しに伴い、投資有価証券売却益を特別利益に計上した結果、1億1千4百万円（前期比8.0%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設機械事業

土木・建設業界におきましては、「コンクリートから人へ」の政策の下、公共工事の更なる削減方針が打ち出されたことにより、設備投資マインドは著しく低下いたしました。また、世界同時不況も重なったことにより、資金繰りに行き詰った企業の破綻が相次ぎ、非常に厳しい状況の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、高付加価値商品の開拓と販売強化に努めるとともに、既存取引先の深耕による新たな需要の創造にも努めてまいりました。しかしながら、業界を取り巻く環境が悪化する中、建設機械の販売が国内、海外ともに低調に推移したことにより、売上高は119億4千9百万円（前期比25.2%減）となりましたが、販管費の削減に努めた結果、営業利益は1億3千5百万円（前期比6.4%増）となりました。

産業機器事業

IT関連業界におきましては、中国を始めとする新興国の経済成長と各国連携の財政支出により、世界経済の悪化に歯止めがかかる中、期の後半にかけては生産の回復に伴い、LEDを始めとする一部の分野につきましては設備投資が実施され始めました。その一方、国内における雇用規制強化に伴い、大手電子部品・半導体メーカーは工場の海外移転を加速させており、国内産業の空洞化に対する懸念が一層強まっております。このような状況の中、当社グループにおきましては、提案営業の強化により、LEDを始めとした先端技術分野の設備投資案件の獲得に努めるとともに、消耗部品・生産部品を始めとした海外製品の国内展開の強化にも努めてまいりました。しかしながら、期の前半における設備投資凍結・延期の影響を受けた結果、売上高は96億1千万円（前期比34.6%減）、営業利益は3億4千6百万円（前期比42.8%減）となりました。

砕石事業

砕石業界におきましては、公共工事の減少に加え、民間設備投資の低迷により、砕石需要は減少が続くなど、厳しい状況の中で推移いたしました。このような状況の中、当社グループにおきましては、補修・護岸工事の受注獲得に努めるとともに、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化いたしました。しかしながら、民間需要の低迷に伴い建築用生コン向けの需要が低調に推移した結果、売上高は3億3千7百万円（前期比9.7%減）、営業損失は0百万円（前期は営業利益1百万円）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ9千3百万円増加（6.4%）し15億6千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその増減の要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は5億8千3百万円（前期比5億6千4百万円減）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、仕入債務の減少幅が大きかったものの、売上債権の減少幅が大きかったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は4億2千6百万円（前期比15億8千2百万円増）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、有形固定資産（主として貸与資産）の購入による支出が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は9億1千6百万円（前期比2千1百万円減）となりました。これは主に前連結会計年度に比べ、配当金の支払額が減少したものの、ファイナンス・リース債務の返済による支出が増加したことによるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前期比(%)
砕石事業	175,603	7.0
合計	175,603	7.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前期比(%)
建設機械事業	7,078,866	33.1
産業機器事業	8,467,992	36.8
合計	15,546,858	35.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、他勘定受入高が含まれております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前期比(%)
建設機械事業	11,949,626	25.2
産業機器事業	9,610,411	34.6
砕石事業	337,293	9.7
合計	21,897,332	29.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

次期におけるわが国経済は、期の前半においては、旺盛な新興国需要と省エネルギーを中心とした経済対策の効果が持続することから、自動車、家電業界を中心に回復基調は続くことが予想されますが、期の後半にかけては経済対策効果が剥落するとともに、資源価格の高騰も懸念されることから、わが国経済は調整局面に入る可能性があります。また、土木・建設業を始めとする公共工事依存業種につきましては、政策とも相まって一層厳しい状況で推移することが予想されます。このような状況の中、当社グループは以下の施策を実施してまいります。

建設機械事業

土木・建設機械市場におきましては、海外への輸出については、為替相場の動向が懸念されるものの、新興国のインフラ整備需要に支えられ、緩やかながらも回復に向かうことが予想されます。しかしながら、国内需要につきましては、公共工事は補修・改修工事を中心となり、その規模はさらに縮小するとともに、民間工事につきましても急速な回復は見込めないため、今後とも厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、農林業を始めとする新たな市場の開拓に努めるとともに、補修・改修工事を中心とした都市型公共工事への対応を行ってまいります。また、継続して高付加価値商品の開拓と拡販を行い利益率の向上に努める傍ら、今後とも企業淘汰が進むことが予想されることから、債権管理の強化にも努めてまいります。

産業機器事業

電子部品・半導体製造装置市場におきましては、LEDを始めとした省エネルギーへの対応に向けて、先端技術分野への設備投資は継続して実施することが予想されます。その一方、先端技術分野以外の量産投資につきましては、海外との価格競争が激化することから、中国、東南アジアを始めとした海外への工場移転はますます進むことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、省エネルギーを中心とした新たな開発案件に対する提案を強化するとともに、引き続き海外製品を活用しながら生産部品や消耗部品の販売を強化してまいります。また、子会社との連携をはかりながら、海外移転先に対する提案強化に努めるとともに、社会インフラの整備を始め需要の拡大が見込める中国市場に対する取り組みを強化してまいります。

砕石事業

砕石市場におきましては、公共工事については、減少傾向が続くとともに、不動産業界の冷え込みに加え、工場や店舗建設を始めとした民間設備投資につきましても急速な回復は見込めないため、引き続き厳しい状況が続くことが予想されます。このような状況に対応するため、当社グループは、公共工事の発注動向を見極めながら、継続して補修・護岸工事の受注獲得に努めるとともに、中小規模の工事受注に向けての取り組みを強化してまいります。また、既存の砕石場の終掘が近づいていることから、新たな砕石場の開発にも着手し、将来に向けて安定した事業の確立にも努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済情勢

シリコンサイクル

当社グループの主力事業の一つである産業機器事業については、シリコンサイクルの影響を受けるため、業績の変動幅が大きくなります。このため、サイクルの谷間においては、主力事業の低迷により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

公共投資

国家財政再建の一環として公共投資は減少傾向にあります。このことは、建設業界の再編を促すきっかけになるとともに、国内建設機械需要そのものを減少させる結果につながります。このため、このまま公共投資の減少が続いた場合には、建設機械事業における国内販売・レンタル及び碎石事業がますます縮小する可能性があります。

(2) 海外事業

当社グループにおける海外売上高の比率は9.1%となっております。しかしながら、海外事業は予期しない法律、規制の変更が行われる可能性があり、また国民性の違いにより、人材の採用、育成に困難をきたす可能性があります。このため、事業展開がスムーズに進まない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業は為替相場の動向に左右されます。グループ全体で見ると円安が好影響を与えると考えられますが、急激な円高は業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利

当社グループは、金融機関からの約40億円の借入金により事業資金を調達しております。借入金の多くは短期の変動金利で調達しており、金利変動リスクにさらされているため、急激な金利上昇は、支払利息の増加を意味することとなり、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 取引先の破綻

当社グループは、割賦販売等による長期の売上債権を有しておりますが、これら総資産の約2分の1を占める売上債権について信用リスクがあります。現在、過去の実績に加え個別に回収可能性を見積り、貸倒引当金を計上するとともに、債権保全に関しましては細心の注意を払っておりますが、経済情勢の悪化等により想定外の取引先の破綻が続きますと業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 財政状態

資産は、前連結会計年度に比べ22億1千5百万円減少（8.1%）し、251億7千3百万円となりました。増減の主な内容は、受取手形及び売掛金が3億8千3百万円、商品及び製品が5億6千8百万円、貸与資産が12億3千7百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ21億7千3百万円減少（12.2%）し、156億4千3百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が13億9千4百万円、リース債務が5億1千9百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ4千2百万円減少（0.4%）し、95億2千9百万円となりました。増減の主な内容は、子会社の業績悪化に伴い少数株主持分が2千7百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は37.9%と前連結会計年度に比べ3.1ポイント向上しました。

2 経営成績

売上高は、前連結会計年度に比べ91億3千3百万円減少（29.4%）し、218億9千7百万円となりました。これは主に、年度の前半に産業機器事業における電子部品・半導体製造装置の販売が、設備投資凍結・延期の影響を受け50億7千9百万円減少したこと、また、政府の「コンクリートから人へ」の方針により、建設機械の販売が低調に推移し、建設機械事業が40億1千7百万円減少したことによるものであります。

営業利益は、前連結会計年度に比べ1億4千4百万円減少（48.5%）し、1億5千2百万円となりました。これは主に、売上高の減少に伴い売上総利益が7億6千1百万円減少しましたが、人件費を2億5千9百万円削減したこと、また、交際費、旅費交通費を始めとする経費削減に努めたことにより、販売費及び一般管理費が6億1千7百万円減少したことによるものであります。

経常利益は、前連結会計年度に比べ1億9千4百万円減少（65.8%）し、1億1百万円となりました。これは主に、営業利益の減少に加え、営業外損益において持分法による投資利益が4千9百万円減少したことによるものであります。

特別損益は、当連結会計年度において特別利益として3億9千6百万円計上しております。その主な内容は、保有株式の見直しに伴う投資有価証券売却益が3億1千万円、貸倒引当金戻入額が7千1百万円であります。また、特別損失として1億2千8百万円計上しておりますが、その主な内容は、子会社清算に伴う損失見込額を計上しております事業整理損1億2千6百万円であります。

この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ9百万円減少（8.0%）し、1億1千4百万円となりました。

3 キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが5億8千3百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが4億2千6百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローが9億1千6百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ9千3百万円増加し、15億6千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における主要な収入項目は、減価償却費14億円、棚卸資産の減少額5億7千万円、税金等調整前当期純利益3億6千9百万円であります。一方、主要な支出項目は、仕入債務の減少額13億9千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における主要な収入項目は、有形固定資産（主として貸与資産）の売却による収入11億1千万円、また保有株式の見直しに伴う投資有価証券の売却による収入3億6千2百万円であります。一方、主要な支出項目は、有形固定資産（主として貸与資産）の取得による支出8億6千4百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における主要な収入項目はありませんが、主要な支出項目は、ファイナンス・リース債務の返済による支出7億8千8百万円、配当金の支払額1億2千7百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は11億3千9百万円であり、その主なものは建設機械事業を中心とした貸与資産の補充、更新であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
本社 (福岡市博多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	事務所ビル 他		68,308	6,279	107,633 (1,813.07)	6,399	188,620	42
北九州支店他 (北九州市八幡西区)	建設機械事業	事務所ビル 他	925,667	36,758	75	39,073 (416.73)	1,049	1,002,623	44

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社他 (福岡市博多区)	建設機械事業 産業機器事業 全社(共通)	コンピュータ及び周辺機器	60ヶ月	4,097	8,340
	建設機械事業	レンタル用建設機械他	36～72ヶ月	97,685	101,513

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				貸与資産	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品		合計
㈱南陽 レンテック	本社他 (福岡市 博多区)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	4,702,164	142,105	60,554	516,885 (17,750.29) [27,910.66]	19,800	5,441,510	101
キョーエイ レンタリース ㈱	本社他 (福岡県 宮若市)	建設機械事業	レンタル用 建設機械他	262,001	19,852	2,548	5,056 (4,335.00) [2,710.44]	787	290,245	14

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のうち〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 上記の他に連結会社以外からの主要な賃借設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱南陽 レンテック	本社他 (福岡市博多区)	建設機械事業	レンタル用建設機械他	12～96ヶ月	133,403	58,805

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,268,000
計	19,268,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,615,070	6,615,070	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	6,615,070	6,615,070		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年5月20日	601,370	6,615,070		1,181,875		1,015,305

(注) 額面普通株式を1株につき1.1株に分割(無償交付)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		10	5	52	1		370	438	
所有株式数 (単元)		11,598	35	12,306	1		42,178	66,118	
所有株式数 の割合(%)		17.55	0.05	18.61	0.00		63.79	100.00	

(注) 自己株式246,821株は「個人その他」に2,468単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
九州理研株式会社	福岡市中央区平和5丁目13-4	388	5.86
武内徳夫	福岡市中央区	330	4.99
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	315	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	314	4.75
武内禮次	福岡市中央区	202	3.05
株式会社福岡企画	福岡市中央区平和5丁目13-4	193	2.92
白江やす	川崎市麻生区	184	2.79
山崎梨影	川崎市麻生区	184	2.79
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	177	2.68
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	148	2.24
計		2,440	36.89

(注) 当社は、自己株式246千株(3.73%)を保有しておりますが、上記には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 246,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,365,000	63,650	
単元未満株式	普通株式 3,270		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	6,615,070		
総株主の議決権		63,650	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社南陽	福岡市博多区博多駅 南5丁目25 7	246,800		246,800	3.73
計		246,800		246,800	3.73

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得及び
会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,480	1,307,000
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	246,821		246,821	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は経営の合理化、効率化を推進し、収益力の向上、財務体質の強化を図りながら安定配当を維持することを基本として考えており、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く市場環境が依然として不透明であること等を総合的に勘案し、1株当たり配当を10円といたしました。この結果、当事業年度の配当性向は37.0%となりました。

内部留保金につきましては、今後の事業活動並びに経営体質の一層の強化に充当して行く考えであります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月24日 定時株主総会決議	63,682	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,301	1,210	989	800	522
最低(円)	870	900	699	417	305

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	500	455	440	440	430	423
最低(円)	401	430	415	430	376	374

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		武内 英一郎	昭和33年12月28日生	昭和61年12月 平成2年6月 平成2年10月 平成3年10月 平成7年4月 平成7年7月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成13年3月 平成20年6月 当社入社 当社取締役社長室長 株式会社福岡企画代表取締役社長 (現任) 当社取締役総務部長 当社取締役経理部長 九州理研株式会社代表取締役(現 任) 当社専務取締役経理部長 当社専務取締役業務部管掌兼総合 経営企画室長兼内部監査室長 当社専務取締役産機営業本部長 当社専務取締役管理本部長 当社代表取締役社長(現任)	注4	27
取締役	建機営業本 部長	伊東 和 邦	昭和24年11月26日生	昭和48年4月 平成3年10月 平成5年6月 平成8年7月 平成17年2月 平成21年4月 当社入社 当社建機営業本部福岡支店長兼北 九州支店長 当社取締役建機営業本部副本部長 兼福岡支店長 当社取締役レンタル事業部長兼建 機営業本部副本部長 株式会社南陽レンテック代表取締 役社長(現任) 当社取締役建機営業本部長(現任)	注4	16
取締役	産機営業本 部長	砂原 統	昭和21年11月23日生	昭和47年3月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年9月 平成18年4月 平成21年12月 当社入社 当社執行役員産機営業本部長兼西 日本営業部長 当社取締役産機営業本部長兼西日 本営業部長 南央国際貿易(上海)有限公司董事 長(現任) 当社取締役産機営業本部長(現任) 大連老虎重工販売有限公司董事長 (現任)	注4	6
取締役	管理本部長 兼 経 理 グ ループ部長	西村 和 男	昭和23年4月28日生	昭和46年3月 平成13年4月 平成20年6月 当社入社 当社管理本部経理グループ部長 当社取締役管理本部長兼経理グ ループ部長(現任)	注4	10
取締役	産機営業本 部副本部長 兼東京支店 長	吉次 信 博	昭和25年9月27日生	昭和48年2月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年11月 当社入社 当社産機営業本部西日本営業部南 九州支店長 当社執行役員産機営業本部南九州 支店長 当社執行役員産機営業本部副本部 長 当社取締役産機営業本部副本部長 当社取締役産機営業本部副本部長 兼東京支店長(現任)	注4	7
取締役	建機営業本 部副本部長 兼レンタル 営業部長	森川 直 樹	昭和26年1月20日生	昭和49年3月 平成元年10月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 株式会社ナンヨー代表取締役社長 当社執行役員レンタル事業部副事 業部長 当社執行役員建機営業本部レンタ ル営業部長 当社取締役建機営業本部副本部長 兼レンタル営業部長(現任)	注4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		桂 英 輝	昭和18年1月25日生	昭和44年7月 昭和57年4月 平成元年5月 平成3年10月 平成16年4月 平成16年6月	当社入社 当社建設機械事業部北九州支店長 当社取締役建設機械事業部副事業部長兼北九州支店長 当社取締役建機営業本部長兼業務部長 当社取締役建機事業統括部長 当社常勤監査役(現任)	注5	22
監査役		篠 原 隆	昭和10年1月21日生	昭和28年4月 平成元年7月 平成5年7月 平成6年9月 平成6年9月 平成18年6月	熊本国税局入局 筑紫税務署長 博多税務署長 税理士登録 篠原隆税理士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
監査役		和 智 公 一	昭和24年12月14日生	平成2年4月 平成2年4月 平成18年6月	弁護士登録 和智法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	注5	
計							98

- (注) 1 監査役篠原 隆、和智公一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。執行役員は2名で産機営業本部中国蘇州連絡事務所首席代表菊川雅晴、産機営業本部信州支店長眞野耕二であります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
藤 江 満 生	昭和11年5月1日生	昭和37年6月 昭和52年5月 平成15年6月 平成16年6月	当社入社 当社取締役本社業務部長 当社監査役 当社監査役退任	22
灘 谷 和 徳	昭和25年7月29日生	昭和49年4月 昭和49年4月 昭和60年12月 昭和63年3月 平成13年1月 平成13年12月 平成16年12月	監査法人中央会計事務所(のち みすず監査法人)入所 黒川公認会計士事務所(現 株式会社黒川合同会計事務所)入所 デンサン株式会社(現 株式会社コム・ブレインズ)取締役 同社代表取締役(現任) 株式会社黒川合同会計事務所執行役員 同社取締役 同社代表取締役(現任)	

- 4 平成22年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 5 平成19年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

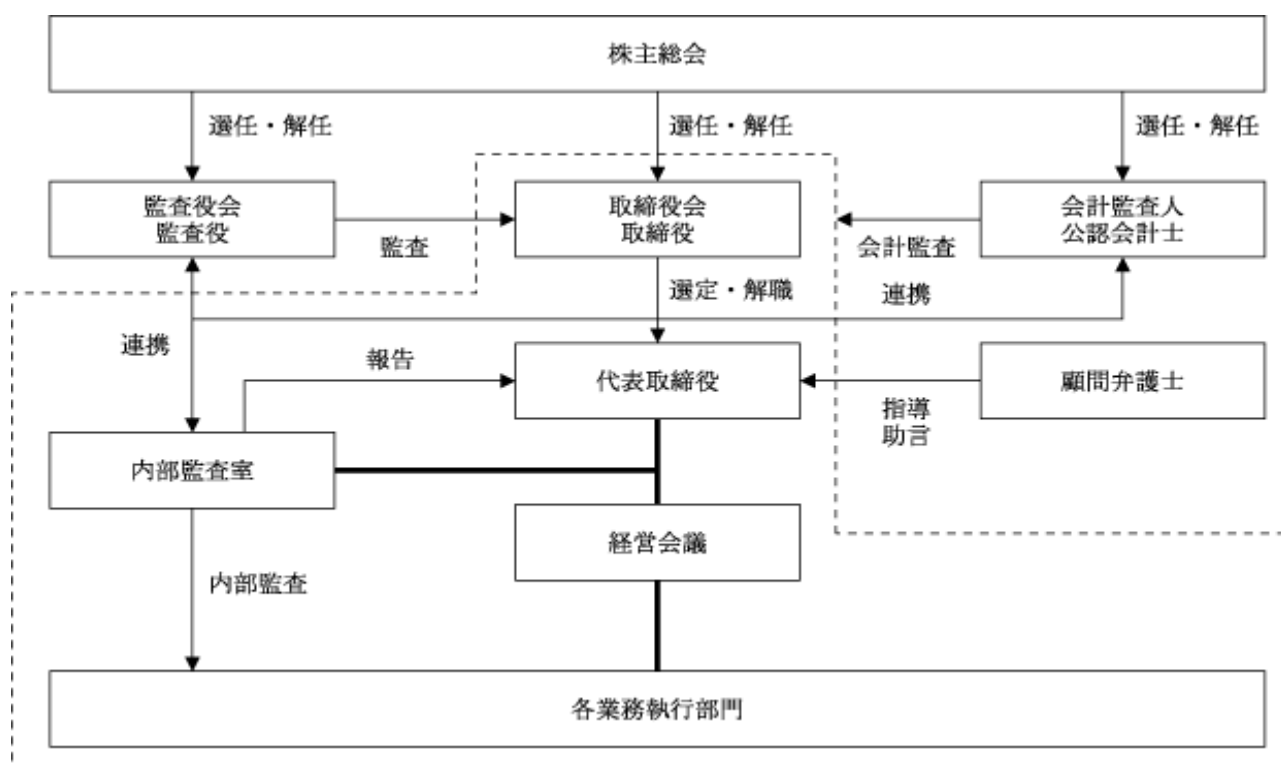
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、上場企業としての社会的使命と責任を果たし、持続的発展を達成するため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立っており、具体的には取締役会の活性化、監査体制の強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。

企業統治の体制

当社は監査役設置会社であり、取締役会につきましては、迅速かつ的確な経営判断を行うために少数の取締役で構成し、毎月1回以上開催いたしております。取締役会には、社外監査役も出席し、豊富な経験とその専門的な立場から適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な立場から発言を行っておりますが、2名の社外監査役につきましては、専門的な知識を有し、当社との取引関係はないことから、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断し独立役員に指定しております。その概要は下記のとおりであります。



内部監査及び監査役監査

当社の監査役監査の組織は、社外監査役2名を含む3名の監査役が取締役会を始めとした重要な会議に出席しており、取締役の職務遂行を監視する体制となっております。また、社長直轄の組織として内部監査室を2名体制にて設置しており、当社のみならずグループ各社の監査を積極的に実施しコンプライアンス体制の整備強化に努めております。

なお、社外監査役うち1名は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、正しい経営情報を提供するなど、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。監査役は内部監査室及び会計監査人と連携をとることにより、監査機能を充実させております。

その他顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時指導や助言を受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社には社外取締役はおりませんが、社外監査役は2名であります。

各社外監査役は、当社との取引関係はないことから、意思決定に対して影響を与える特別な利害関係はないものと判断しております。このため、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。

社外監査役の職務を専属して補助する使用人は設置しておりませんが、内部監査室は監査役の補助として、監査役の要望した事項の内部監査を必要に応じて実施し、その結果を監査役に報告いたしております。また、監査役会の事務局は人事総務グループが担当いたしております。

社外監査役選任にあたってはその専門性及び豊富な経験により、適正かつ合理的な監査を行うことが期待できると考え、選任しております。

なお、当社は、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の職務執行に対する有効性及び効率性の検証を行うなど客観性及び中立性を確保したガバナンス体制を整えており、株主からの負託を受けた経営監視機能についても整っているため、現状の体制を採用しております。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の概要

当社は、社外監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、社外監査役との間で責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、法令が定める額を賠償責任の限度額として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	43,610	35,995			7,615	7
監査役 (社外監査役を除く。)	8,452	8,160			292	1
社外役員	3,912	3,600			312	2

(注) 1 「退職慰労金」欄には、役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

2 平成21年6月25日開催の第55期定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金を支給しており、当該金額は当事業年度以前において記載済の役員退職慰労引当金繰入額を除いております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要な使用人兼務役員の使用人分給与はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定にあたっては、株主総会決議（平成5年6月22日改正）による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）年額200百万円、監査役報酬限度額年額30百万円に基づき、経済情勢及び業績等を勘案し決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 32銘柄
貸借対照表計上額の合計額 534,785千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	294,940	81,403	主要取引金融機関として連携強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	60,826	主要取引金融機関として連携強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,890	55,280	主要取引金融機関として連携強化
(株)不二越	156,131	47,776	主要取引先として連携強化
(株)ディスコ	7,500	43,125	主要取引先として連携強化
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	108	35,262	主要取引先として連携強化
小野建(株)	35,400	29,771	地場企業として連携強化
協立エアテック(株)	70,900	20,419	地場企業として連携強化
リックス(株)	32,640	18,115	地場企業として連携強化
ヤマエ久野(株)	21,700	17,555	地場企業として連携強化
(株)リンガーハット	13,855	13,855	地場企業として連携強化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
非上場株式以外の株式		72,746	3,423	309,305	

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、白水一信、増村正之、荒牧秀樹であり有限責任監査法人トーマツに所属しております。なお、当社に係る継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。また、当社の会計監査業務の補助者は、公認会計士6名、会計士補等13名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,500	106	32,000	
連結子会社				
計	32,500	106	32,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、財務報告に係る内部統制システムの構築にあたり、監査法人トーマツより指導・助言等を受けております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人の報酬は代表取締役が監査役会の同意を得て、決定する旨定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、各基準に準拠した開示を行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計に関する研修への参加により最新の会計情報を入手しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,480,202	1,573,865
受取手形及び売掛金	2, 5 12,138,843	2, 5 11,755,580
賃貸料等未収入金	569,636	563,038
商品及び製品	2,267,279	1,698,447
貯蔵品	4,974	2,828
繰延税金資産	201,074	236,002
その他	445,988	358,409
貸倒引当金	375,875	389,311
流動資産合計	16,732,124	15,798,861
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産		
貸与資産	12,494,174	11,346,482
減価償却累計額	5,216,806	5,306,580
貸与資産（純額）	7,277,367	6,039,902
建物及び構築物		
建物及び構築物	2 828,644	2 830,081
減価償却累計額	485,190	514,787
建物及び構築物（純額）	343,454	315,294
機械装置及び運搬具		
機械装置及び運搬具	845,160	840,871
減価償却累計額	670,577	696,953
機械装置及び運搬具（純額）	174,582	143,918
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	164,284	167,456
減価償却累計額	114,874	126,649
工具、器具及び備品（純額）	49,410	40,806
土地		
土地	2 816,776	2 816,347
有形固定資産合計	8,661,591	7,356,268
無形固定資産		
無形固定資産	71,602	68,885
投資その他の資産		
投資有価証券		
投資有価証券	1, 2 964,032	1, 2 897,156
長期貸付金	45,852	52,388
繰延税金資産	367,494	292,943
その他	1 1,029,446	1 1,207,081
貸倒引当金	483,334	500,286
投資その他の資産合計	1,923,491	1,949,282
固定資産合計	10,656,685	9,374,436
資産合計	27,388,809	25,173,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,982,991	5,588,365
短期借入金	² 2,890,000	² 2,890,000
1年内返済予定の長期借入金	-	² 300,000
リース債務	3,276,613	2,756,976
未払法人税等	15,040	179,298
繰延税金負債	622	-
前受リース料	⁵ 271,924	⁵ 151,200
賞与引当金	155,266	112,358
割賦利益繰延	1,213,390	1,080,446
仮受消費税等	376,142	329,422
その他	741,898	620,553
流動負債合計	15,923,889	14,008,621
固定負債		
長期借入金	² 1,100,000	² 800,000
繰延税金負債	122,036	122,336
退職給付引当金	244,685	275,066
役員退職慰労引当金	74,574	79,178
その他の引当金	⁶ 351,754	⁶ 358,649
固定負債合計	1,893,050	1,635,230
負債合計	17,816,940	15,643,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金	1,015,305	1,015,305
利益剰余金	7,523,909	7,511,307
自己株式	229,589	230,896
株主資本合計	9,491,500	9,477,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,592	101,067
為替換算調整勘定	57,362	49,212
評価・換算差額等合計	53,230	51,854
少数株主持分	27,138	-
純資産合計	9,571,869	9,529,445
負債純資産合計	27,388,809	25,173,298

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	31,031,027	21,897,332
売上原価	26,803,624	18,467,800
差引売上総利益	4,227,402	3,429,532
割賦販売未実現利益戻入額	507,360	435,316
割賦販売未実現利益繰入額	461,926	353,589
売上総利益	4,272,836	3,511,259
販売費及び一般管理費		
運賃	226,609	194,852
販売手数料	104,724	48,611
広告宣伝費	18,721	5,920
貸倒引当金繰入額	250,692	236,999
役員報酬	103,312	91,960
給料及び手当	1,372,118	1,252,264
賞与	168,385	100,296
賞与引当金繰入額	153,266	110,358
退職給付費用	71,729	98,051
役員退職慰労引当金繰入額	10,755	9,316
福利厚生費	255,295	213,037
交際費	57,189	28,330
旅費及び交通費	150,491	110,321
通信費	73,021	63,216
消耗品費	132,521	100,113
租税公課	63,163	51,285
減価償却費	119,624	95,667
保険料	28,227	26,040
賃借料	292,920	262,840
その他	322,990	258,924
販売費及び一般管理費合計	3,975,762	3,358,410
営業利益	297,074	152,849
営業外収益		
受取利息	21,808	15,775
受取配当金	20,909	36,336
受取賃貸料	14,323	14,883
受取保険金	16,719	7,863
持分法による投資利益	55,569	5,987
その他	39,428	17,565
営業外収益合計	168,758	98,412

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	134,966	125,872
債権売却損	24,532	10,338
売上割引	8,474	4,864
デリバティブ評価損	297	39
その他	2,411	9,087
営業外費用合計	170,682	150,202
経常利益	295,150	101,059
特別利益		
固定資産売却益	² 8,294	-
投資有価証券売却益	244	310,572
収用補償金	102,389	-
貸倒引当金戻入額	24,412	71,331
償却債権取立益	6,816	15,081
特別利益合計	142,156	396,984
特別損失		
事業整理損	-	³ 126,475
退職給付費用	35,173	-
固定資産売却損	⁴ 255	⁴ 29
固定資産除却損	⁵ 48,584	⁵ 1,650
減損損失	-	429
投資有価証券評価損	50,369	-
貸倒引当金繰入額	⁶ 5,750	⁶ 250
その他	⁷ 52,925	-
特別損失合計	193,058	128,835
税金等調整前当期純利益	244,248	369,209
法人税、住民税及び事業税	122,995	233,224
法人税等調整額	18,135	48,291
法人税等合計	141,131	281,516
少数株主損失()	21,677	27,138
当期純利益	124,795	114,832

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
前期末残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
前期末残高	7,558,410	7,523,909
当期変動額		
剰余金の配当	159,295	127,434
当期純利益	124,795	114,832
当期変動額合計	34,500	12,602
当期末残高	7,523,909	7,511,307
自己株式		
前期末残高	229,529	229,589
当期変動額		
自己株式の取得	60	1,307
当期変動額合計	60	1,307
当期末残高	229,589	230,896
株主資本合計		
前期末残高	9,526,061	9,491,500
当期変動額		
剰余金の配当	159,295	127,434
当期純利益	124,795	114,832
自己株式の取得	60	1,307
当期変動額合計	34,560	13,909
当期末残高	9,491,500	9,477,591

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	295,110	110,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	184,518	9,525
当期変動額合計	184,518	9,525
当期末残高	110,592	101,067
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,535	57,362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,826	8,149
当期変動額合計	55,826	8,149
当期末残高	57,362	49,212
評価・換算差額等合計		
前期末残高	293,575	53,230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	240,345	1,375
当期変動額合計	240,345	1,375
当期末残高	53,230	51,854
少数株主持分		
前期末残高	48,816	27,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,677	27,138
当期変動額合計	21,677	27,138
当期末残高	27,138	-
純資産合計		
前期末残高	9,868,453	9,571,869
当期変動額		
剰余金の配当	159,295	127,434
当期純利益	124,795	114,832
自己株式の取得	60	1,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	262,023	28,514
当期変動額合計	296,583	42,423
当期末残高	9,571,869	9,529,445

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	244,248	369,209
減価償却費	1,565,939	1,400,262
貸倒引当金の増減額（ は減少）	40,667	30,387
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,582	42,908
退職給付引当金の増減額（ は減少）	32,075	30,381
受取利息及び受取配当金	42,717	52,112
支払利息	134,966	125,872
持分法による投資損益（ は益）	55,569	5,987
投資有価証券売却損益（ は益）	244	310,572
投資有価証券評価損益（ は益）	50,369	-
固定資産除売却損益（ は益）	40,545	1,680
売上債権の増減額（ は増加）	4,289,045	389,860
たな卸資産の増減額（ は増加）	236,685	570,978
仕入債務の増減額（ は減少）	4,484,708	1,394,626
その他	333,829	574,494
小計	1,689,892	537,931
利息及び配当金の受取額	81,428	69,832
利息の支払額	135,330	124,513
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	488,525	100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,465	583,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,900,296	864,804
有形固定資産の売却による収入	932,861	1,110,048
無形固定資産の取得による支出	34,611	1,700
投資有価証券の取得による支出	9,699	5,471
投資有価証券の売却による収入	5,731	362,792
関係会社株式の売却による収入	4,000	-
貸付けによる支出	115,000	76,861
貸付金の回収による収入	32,101	5,326
その他の支出	93,279	112,132
その他の収入	22,055	9,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,156,136	426,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	800,000	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	735,166	788,836
長期借入れによる収入	800,000	-
自己株式の取得による支出	60	32
配当金の支払額	159,295	127,434
財務活動によるキャッシュ・フロー	894,522	916,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	31
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	903,368	93,636
現金及び現金同等物の期首残高	2,377,023	1,473,655
現金及び現金同等物の期末残高	1,473,655	1,567,292

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社名 (株)南陽レンテック キョーエイレンタリース(株) (株)南陽重車輛 (株)南陽トレーディング (株)共立砕石所 なお、(株)南陽重車輛については、平成21年 2月 1日付で(株)南陽ディーゼルトウゲから名称変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海)有限公司 NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社名 (株)南陽レンテック キョーエイレンタリース(株) (株)南陽重車輛 (株)南陽トレーディング (株)共立砕石所 なお、(株)南陽トレーディングは、平成22年 3月31日開催の株主総会において解散を決議しており、平成23年3月期中に清算終了予定であります。また、(株)南陽トレーディングの営業の一部を承継するため、平成22年 2月26日開催の当社取締役会決議に基づき、平成22年 4月1日に(株)南陽クリエイトを設立しており、同日付で(株)南陽トレーディングの営業の一部を同社に譲渡しております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海)有限公司 NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. 大連老虎重工販売有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名 建南和股? 有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海)有限公司 NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. 大連工進機械製造有限公司 (有)新光リース</p> <p>なお、南陽サービス(株)は、平成20年 6月11日付で株式売却により関連会社でなくなっております。 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 持分法適用会社の決算日が連結決算日と異なっておりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社名及び関連会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社名及び関連会社名 浜村ユアツ(有) 南央国際貿易(上海)有限公司 NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD. 大連老虎重工販売有限公司 大連工進機械製造有限公司 (有)新光リース</p> <p>(持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)南陽トレーディング及び(株)共立砕石所の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社の決算日は、3月31日であります。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>b 時価のないもの 原則として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 a 建設機械本体 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>b その他の商品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ119,148千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 商品 a 建設機械本体 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>b その他の商品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸与資産 2年～9年</p> <p>建物及び構築物 2年～35年</p> <p>機械装置及び運搬具 2年～12年</p> <p>リース資産</p> <p>a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、当連結会計年度において、平成21年 4月 1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い当連結会計年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)を適用し、退職給付制度改定損として特別損失に「退職給付費用」35,173千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社 2社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>その他の引当金</p> <p>a 跡地修復引当金 将来の碎石権の消滅に伴って、碎石跡地の原状回復に要する費用の支出に備えるため、当連結会計年度末における跡地修復費用の負担額を見積り計上しております。</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。 なお、賦払期間が 2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>その他の引当金 a 跡地修復引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 割賦販売取引の会計処理 同左</p> <p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生しておりません。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「貯蔵品」は、それぞれ2,504,276千円、4,663千円であります。</p> <p>2 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「支払手形及び買掛金」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「支払手形及び買掛金」及び流動負債の「その他」に含まれている「リース債務」は、それぞれ3,270,364千円、27,132千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">282,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">279,314千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,019,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">2,240,268千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,265,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,165,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">南中央国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">115,040千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社及び連結子会社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">28,776千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">180,219千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> </table> <p>5 リース契約における前受手形271,924千円が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。</p> <p>6 その他の引当金の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">跡地修復引当金</td> <td style="text-align: right;">351,754千円</td> </tr> </table> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	282,015千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	279,314千円	受取手形	2,019,887千円	建物	81,173千円	土地	116,701千円	投資有価証券	22,506千円	計	2,240,268千円	短期借入金	2,265,000千円	長期借入金	900,000千円	計	3,165,000千円	南中央国際貿易(上海)有限公司	115,040千円		28,776千円		180,219千円		3,000千円	跡地修復引当金	351,754千円	総貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する項目 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">284,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">371,354千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,643,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,102千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">116,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,858,766千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">南中央国際貿易(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">247,746千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">161,068千円</td> </tr> </table> <p>(3) 取引先に対する建設機械等の買取保証等をしております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;"></td> <td style="text-align: right;">89,496千円</td> </tr> </table> <p>4 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> </table> <p>5 リース契約における前受手形151,200千円が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。</p> <p>6 その他の引当金の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">跡地修復引当金</td> <td style="text-align: right;">358,649千円</td> </tr> </table> <p>7 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	284,112千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	371,354千円	受取手形	1,643,568千円	建物	78,102千円	土地	116,701千円	投資有価証券	20,394千円	計	1,858,766千円	短期借入金	2,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	300,000千円	長期借入金	600,000千円	計	3,050,000千円	南中央国際貿易(上海)有限公司	247,746千円		161,068千円		89,496千円		3,200千円	跡地修復引当金	358,649千円	総貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
投資有価証券(株式)	282,015千円																																																																										
投資その他の資産のその他 (出資金)	279,314千円																																																																										
受取手形	2,019,887千円																																																																										
建物	81,173千円																																																																										
土地	116,701千円																																																																										
投資有価証券	22,506千円																																																																										
計	2,240,268千円																																																																										
短期借入金	2,265,000千円																																																																										
長期借入金	900,000千円																																																																										
計	3,165,000千円																																																																										
南中央国際貿易(上海)有限公司	115,040千円																																																																										
	28,776千円																																																																										
	180,219千円																																																																										
	3,000千円																																																																										
跡地修復引当金	351,754千円																																																																										
総貸付極度額	2,000,000千円																																																																										
借入実行残高	1,000,000千円																																																																										
差引額	1,000,000千円																																																																										
投資有価証券(株式)	284,112千円																																																																										
投資その他の資産のその他 (出資金)	371,354千円																																																																										
受取手形	1,643,568千円																																																																										
建物	78,102千円																																																																										
土地	116,701千円																																																																										
投資有価証券	20,394千円																																																																										
計	1,858,766千円																																																																										
短期借入金	2,150,000千円																																																																										
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円																																																																										
長期借入金	600,000千円																																																																										
計	3,050,000千円																																																																										
南中央国際貿易(上海)有限公司	247,746千円																																																																										
	161,068千円																																																																										
	89,496千円																																																																										
	3,200千円																																																																										
跡地修復引当金	358,649千円																																																																										
総貸付極度額	2,000,000千円																																																																										
借入実行残高	1,000,000千円																																																																										
差引額	1,000,000千円																																																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	1 たな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下げ額 76,649千円が含まれております。	
2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		
機械装置及び運搬具	3,690千円	
工具、器具及び備品	1,005千円	
土地	3,598千円	
計	8,294千円	
4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。		
工具、器具及び備品	255千円	
5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		
貸与資産	7,460千円	
建物及び構築物	24,609千円	
機械装置及び運搬具	1,233千円	
工具、器具及び備品	15,281千円	
計	48,584千円	
6 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。		
7 事業所閉鎖に伴う費用であります。		
	3 (株)南陽トレーディングの清算に伴う費用及び損失 見込額であります。	
	4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	
	機械装置及び運搬具	29千円
	5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
	貸与資産	1,595千円
	工具、器具及び備品	55千円
	計	1,650千円
	6 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	243,231	110		243,341
合計	243,231	110		243,341

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	159,295	25	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,434	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,615,070			6,615,070
合計	6,615,070			6,615,070
自己株式				
普通株式	243,341	3,480		246,821
合計	243,341	3,480		246,821

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	127,434	20	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,682	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,480,202千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,547千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473,655千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ672,060千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,480,202千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,547千円	現金及び現金同等物	1,473,655千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,573,865千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">6,572千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,567,292千円</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ256,927千円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,573,865千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,572千円	現金及び現金同等物	1,567,292千円
現金及び預金勘定	1,480,202千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,547千円												
現金及び現金同等物	1,473,655千円												
現金及び預金勘定	1,573,865千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	6,572千円												
現金及び現金同等物	1,567,292千円												

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)		
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業における貸与資産であります。		
リース資産の減価償却の方法		
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛であります。		
リース資産の減価償却の方法		
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品	
取得価額相当額	33,796千円	
減価償却累計額相当額	19,139千円	
期末残高相当額	14,656千円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
5,659千円	8,997千円	14,656千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
57,819千円	79,202千円	137,022千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	7,591千円	
減価償却費相当額	7,591千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
(貸主側)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高貸与資産		
取得価額	1,202,503千円	
減価償却累計額	787,495千円	
期末残高	415,007千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
148,288千円	156,223千円	304,512千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
59,174千円	80,928千円	140,103千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	247,408千円	
減価償却費	230,200千円	
2 オペレーティング・リース取引		
(借主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	1年超	合計
144,427千円	70,837千円	215,264千円

当連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業における貸与資産であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具、器具 及び備品
取得価額相当額	24,430千円
減価償却累計額相当額	15,433千円
期末残高相当額	8,997千円

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	1年超	合計
4,754千円	4,242千円	8,997千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。

1年内	1年超	合計
35,118千円	44,083千円	79,202千円

(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5,659千円
減価償却費相当額	5,659千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
(貸主側)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高貸与資産		
取得価額	949,498千円	
減価償却累計額	698,651千円	
期末残高	250,847千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
88,346千円	53,970千円	142,317千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
35,841千円	45,086千円	80,928千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	146,736千円	
減価償却費	124,797千円	
2 オペレーティング・リース取引		
(借主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	1年超	合計
66,332千円	2,584千円	68,917千円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業資金に関して長期・短期のバランスを考慮して金融機関からの借入金等により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的及び外貨建営業債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金、取引先企業等に対する短期及び長期貸付金は顧客の信用リスクに晒されております。受取手形及び売掛金のうち一部は、割賦販売取引等回収が長期にわたるものであり、経済情勢の悪化等により回収に疑義が生じる可能性があります。当該リスクに関しては、各営業本部が与信管理規程に従い、主要取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に回収状況及び残高管理を行うとともに、必要に応じて取引先の信用状況を把握することにより回収懸念の軽減を図っております。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、金額の重要性等に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主として取引先との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価等を把握し内容に関して取締役会等に報告しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほぼ1年以内の支払期日であります。また、海外取引のうち一部については外貨建のため為替変動リスクに晒されておりますが、営業債権と同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金・長期借入金・リース債務は主に事業資金として調達しており、変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、一部取引についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の取組・実行に関しては、リスク管理体制を構築しており、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務・借入金・リース債務は流動性リスクに晒されておりますが、各社において月次単位で資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することがあります。また、「2 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照。）

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,573,865	1,573,865	
(2) 受取手形及び売掛金並びに 賃貸料等未収入金 貸倒引当金(1)	12,318,619 353,870		
	11,964,749	11,926,124	38,624
(3) 投資有価証券	586,907	586,907	
(4) 長期貸付金	52,388	53,698	1,310
資産計	14,177,910	14,140,595	37,314
(1) 支払手形及び買掛金	5,588,365	5,588,365	
(2) 短期借入金	2,890,000	2,890,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	300,000	303,198	3,198
(4) リース債務	2,756,976	2,763,693	6,716
(5) 未払法人税等	179,298	179,298	
(6) 長期借入金	800,000	803,481	3,481
負債計	12,514,640	12,528,037	13,396
デリバティブ取引(2)	(930)	(930)	

(1) 受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期日までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は約定されている将来キャッシュ・フローを割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに区分した契約ごとにその将来キャッシュ・フローを適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金並びに(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4)リース債務及び(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	310,248

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,573,865			
受取手形及び売掛金並びに賃貸料等未収入金	8,339,514	3,933,079	46,025	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1)債券(国債・地方債等)	3,950			
(2)債券(その他)	799			
長期貸付金	10,598	41,587	202	

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	176,224	448,706	272,482
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	176,224	448,706	272,482
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	254,470	175,732	78,738
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	22,525	22,437	87
小計	276,995	198,170	78,825
合計	453,220	646,877	193,656

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について44,669千円の減損処理をしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
5,731	244	

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
(2) その他有価証券	
非上場株式	30,390
非上場債券	4,749

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5,700千円の減損処理をしております。

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
(平成21年3月31日現在)

区分	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等		3,950		
社債				
その他	799			
その他		18,505	777	
合計	799	22,455	777	

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	445,372	233,058	212,314
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
小計	445,372	233,058	212,314
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	136,785	177,668	40,882
債券			
国債・地方債等	3,950	3,950	
社債			
その他	799	799	
その他			
小計	141,534	182,417	40,882
合計	586,907	415,476	171,431

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 310,248千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	338,311	309,415	
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	799		
その他	23,681	1,156	
合計	362,792	310,572	

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

連結子会社においては、デリバティブ取引は全く利用しておりませんが、当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

為替予約取引は通常の営業取引の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的であり、金利スワップ取引は将来の金利上昇リスクを回避する目的で行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

当連結会計年度末において残高のある為替予約取引については将来受け取る円貨額を確定し、金利スワップ取引については支払利息を固定化することにより、市場リスクは限定されたものとなっております。

当社のリスク管理体制については、通常の営業取引に係る為替予約取引については各事業部門により、財務取引に係る金利スワップ取引については管理本部経理グループ(経理担当)によりそれぞれ取組内容が決定され、取引の実行については管理本部経理グループ(財務担当)が行っております。

また、取引結果は、都度管理本部経理グループ(経理担当)へ報告され管理されております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

ヘッジ方針

将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成21年3月31日)			
	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引 売建 米ドル	84,372		83,416	956
合計				956

- (注) 1 連結会計年度末の時価は先物為替相場によっております。
2 上記取引については、ヘッジ会計を適用しておりません。

(2) 金利関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500,000		916	916
	合計				916

- (注) 1 連結会計年度末の時価は金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。
2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。
3 契約額(想定元本額)が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものではないため、金利スワップ取引における想定元本額が市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	13,446		826	826
	買建				
	米ドル	12,167		103	103
	合計	25,614		930	930

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	300,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度があり、その一部について適格退職年金制度を採用しております。 なお、当社は、当連結会計年度において、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。 また、一部連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">627,026千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">382,341千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">244,685千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">244,685千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,729千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">71,729千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のほか退職給付制度改定損として特別損失に「退職給付費用」35,173千円を計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	627,026千円	年金資産	382,341千円	未積立退職給付債務	244,685千円	退職給付引当金	244,685千円	勤務費用	71,729千円	退職給付費用合計	71,729千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。 また、一部連結子会社は、確定拠出型の中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">275,066千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">275,066千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">66,630千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金の掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">31,421千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">98,051千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	275,066千円	退職給付引当金	275,066千円	勤務費用	66,630千円	確定拠出年金の掛金支払額	31,421千円	退職給付費用合計	98,051千円
退職給付債務	627,026千円																						
年金資産	382,341千円																						
未積立退職給付債務	244,685千円																						
退職給付引当金	244,685千円																						
勤務費用	71,729千円																						
退職給付費用合計	71,729千円																						
退職給付債務	275,066千円																						
退職給付引当金	275,066千円																						
勤務費用	66,630千円																						
確定拠出年金の掛金支払額	31,421千円																						
退職給付費用合計	98,051千円																						

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">244,880千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,950千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">92,965千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,290千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">71,155千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">41,871千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,738千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">30,307千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23,050千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">728,210千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">42,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">686,169千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">122,036千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78,315千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20,348千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">10,936千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,622千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">240,260千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">445,909千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">201,074千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">367,494千円</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">622千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">122,036千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">14.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">13.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">7.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.0</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">9.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.8</td></tr> </table>	貸倒引当金	244,880千円	退職給付引当金	98,950千円	連結会社内部利益消去	92,965千円	繰越欠損金	90,290千円	賞与引当金	71,155千円	貸与資産	41,871千円	投資有価証券	34,738千円	役員退職慰労引当金	30,307千円	その他	23,050千円	繰延税金資産小計	728,210千円	評価性引当額	42,040千円	繰延税金資産合計	686,169千円	土地評価差額	122,036千円	その他有価証券評価差額金	78,315千円	固定資産圧縮積立金	20,348千円	未収還付事業税	10,936千円	その他	8,622千円	繰延税金負債合計	240,260千円	繰延税金資産(負債)の純額	445,909千円	流動資産 - 繰延税金資産	201,074千円	固定資産 - 繰延税金資産	367,494千円	流動負債 - 繰延税金負債	622千円	固定負債 - 繰延税金負債	122,036千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2	評価性引当額の増加	13.1	住民税均等割	7.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0	持分法による投資利益	9.2	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">220,198千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">147,937千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,236千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">78,162千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,103千円</td></tr> <tr><td>事業整理損</td><td style="text-align: right;">51,146千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">33,217千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">32,185千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">16,019千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13,909千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,961千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">781,079千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">157,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">623,255千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地評価差額</td><td style="text-align: right;">122,036千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,324千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,567千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,716千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">216,645千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">406,609千円</td></tr> </table> <p>なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">236,002千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">292,943千円</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">122,336千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">31.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">76.2</td></tr> </table>	貸倒引当金	220,198千円	繰越欠損金	147,937千円	退職給付引当金	111,236千円	連結会社内部利益消去	78,162千円	賞与引当金	52,103千円	事業整理損	51,146千円	貸与資産	33,217千円	役員退職慰労引当金	32,185千円	投資有価証券	16,019千円	未払事業税	13,909千円	その他	24,961千円	繰延税金資産小計	781,079千円	評価性引当額	157,824千円	繰延税金資産合計	623,255千円	土地評価差額	122,036千円	その他有価証券評価差額金	69,324千円	固定資産圧縮積立金	19,567千円	その他	5,716千円	繰延税金負債合計	216,645千円	繰延税金資産(負債)の純額	406,609千円	流動資産 - 繰延税金資産	236,002千円	固定資産 - 繰延税金資産	292,943千円	固定負債 - 繰延税金負債	122,336千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		評価性引当額の増加	31.4	住民税均等割	4.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	外国税額控除	4.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2
貸倒引当金	244,880千円																																																																																																																														
退職給付引当金	98,950千円																																																																																																																														
連結会社内部利益消去	92,965千円																																																																																																																														
繰越欠損金	90,290千円																																																																																																																														
賞与引当金	71,155千円																																																																																																																														
貸与資産	41,871千円																																																																																																																														
投資有価証券	34,738千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	30,307千円																																																																																																																														
その他	23,050千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	728,210千円																																																																																																																														
評価性引当額	42,040千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	686,169千円																																																																																																																														
土地評価差額	122,036千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	78,315千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	20,348千円																																																																																																																														
未収還付事業税	10,936千円																																																																																																																														
その他	8,622千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	240,260千円																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	445,909千円																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	201,074千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	367,494千円																																																																																																																														
流動負債 - 繰延税金負債	622千円																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	122,036千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.2																																																																																																																														
評価性引当額の増加	13.1																																																																																																																														
住民税均等割	7.9																																																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.0																																																																																																																														
持分法による投資利益	9.2																																																																																																																														
その他	1.6																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.8																																																																																																																														
貸倒引当金	220,198千円																																																																																																																														
繰越欠損金	147,937千円																																																																																																																														
退職給付引当金	111,236千円																																																																																																																														
連結会社内部利益消去	78,162千円																																																																																																																														
賞与引当金	52,103千円																																																																																																																														
事業整理損	51,146千円																																																																																																																														
貸与資産	33,217千円																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	32,185千円																																																																																																																														
投資有価証券	16,019千円																																																																																																																														
未払事業税	13,909千円																																																																																																																														
その他	24,961千円																																																																																																																														
繰延税金資産小計	781,079千円																																																																																																																														
評価性引当額	157,824千円																																																																																																																														
繰延税金資産合計	623,255千円																																																																																																																														
土地評価差額	122,036千円																																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	69,324千円																																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	19,567千円																																																																																																																														
その他	5,716千円																																																																																																																														
繰延税金負債合計	216,645千円																																																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	406,609千円																																																																																																																														
流動資産 - 繰延税金資産	236,002千円																																																																																																																														
固定資産 - 繰延税金資産	292,943千円																																																																																																																														
固定負債 - 繰延税金負債	122,336千円																																																																																																																														
法定実効税率	40.4%																																																																																																																														
(調整)																																																																																																																															
評価性引当額の増加	31.4																																																																																																																														
住民税均等割	4.9																																																																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2																																																																																																																														
外国税額控除	4.0																																																																																																																														
その他	0.3																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.2																																																																																																																														

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の時価及び含み損益が連結貸借対照表に占める割合が低く、かつ、重要性が乏しいため記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					
	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,967,035	14,690,352	373,639	31,031,027		31,031,027
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,851	12,646	24	36,521	(36,521)	
計	15,990,886	14,702,998	373,663	31,067,549	(36,521)	31,031,027
営業費用	15,863,245	14,096,450	372,657	30,332,353	401,599	30,733,953
営業利益	127,641	606,548	1,005	735,195	(438,121)	297,074
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	19,144,306	5,565,363	605,904	25,315,573	2,073,235	27,388,809
減価償却費	1,513,999	13,802	29,006	1,556,808	9,130	1,565,939
資本的支出	2,560,143	27,388	17,165	2,604,697	2,717	2,607,414

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な取扱い品目は次のとおりであります。
建設機械事業 一般土木機械、アタッチメント、産業用車輛、クレーン
産業機器事業 機械要素、油空圧機器、機械装置、電子機器
砕石事業 砕石、再生材、廃材、玉石類
3 割賦販売未実現利益戻入額及び割賦販売未実現利益繰入額は、営業費用に含めております。
4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は438,121千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,087,937円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
6 会計方針の変更
(棚卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。
これにより当連結会計年度の営業費用は、建設機械事業が113,548千円、産業機器事業が5,599千円増加し、営業利益は同額減少しております。

(リース取引に関する会計基準等)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。
これにより営業費用及び営業利益に与える影響は軽微であります。

項目	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)					
	建設機械事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	砕石事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,949,626	9,610,411	337,293	21,897,332		21,897,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,082	13,706		43,788	(43,788)	
計	11,979,709	9,624,117	337,293	21,941,120	(43,788)	21,897,332
営業費用	11,843,852	9,277,291	337,565	21,458,709	285,773	21,744,482
営業利益又は営業損失 ()	135,856	346,826	271	482,411	(329,561)	152,849
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,463,162	6,046,532	610,612	23,120,307	2,052,990	25,173,298
減価償却費	1,357,081	7,713	27,065	1,391,860	8,401	1,400,262
資本的支出	1,111,581	931	26,577	1,139,091		1,139,091

- (注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
2 各事業の主な取扱い品目は次のとおりであります。
 建設機械事業 一般土木機械、アタッチメント、産業用車輛、クレーン
 産業機器事業 機械要素、油空圧機器、機械装置、電子機器
 砕石事業 砕石、再生材、廃材、玉石類
3 割賦販売未実現利益戻入額及び割賦販売未実現利益繰入額は、営業費用に含めております。
4 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は329,561千円であり、連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。
5 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,065,226円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	2,866,001	783,404	3,649,405
連結売上高(千円)			31,031,027
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.3	2.5	11.8

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
アジア : 中国、台湾、マレーシア、シンガポール
その他の地域 : ヨーロッパ、北米、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,851,251	135,153	1,986,405
連結売上高(千円)			21,897,332
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.5	0.6	9.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。
アジア : 中国、台湾、マレーシア、シンガポール
その他の地域 : ヨーロッパ、北米、オセアニア
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	武内徳夫 (注2)			当社相談役	被所有 直接 4.98	当社相談役	相談役報酬 の支払 (注1)	11,045		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 相談役委嘱契約書で決定した金額を毎月支払っております。
2 代表取締役社長武内英一郎の実父であり、当社の代表取締役社長及び会長として企業経営に携わってきた実績があり、長年の経験、奥深い知識、幅広い人脈等をもとに、当社に対して助言指導を行っております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,497.98円	1,496.40円
1株当たり当期純利益金額	19.59円	18.03円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	124,795	114,832
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,795	114,832
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,371	6,368

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,571,869	9,529,445
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	27,138	
(うち少数株主持分)	(27,138)	()
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,544,730	9,529,445
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,371	6,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,890,000	2,890,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金		300,000	2.4	
1年以内に返済予定のリース債務	3,276,613	2,756,976		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,100,000	800,000	1.2	平成24年1月～ 平成24年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
計	7,266,613	6,746,976		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000			

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

3 リース債務については、正常営業循環基準に基づき全て流動負債に記載しております。

4 リース債務の平均利率については、所有権移転外ファイナンス・リースについて利子込み法により処理しているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	4,836,613	5,125,594	5,290,850	6,644,274
税金等調整前 四半期純利益 金額又は税金 等調整前四半 期純損失金額 (千円)	4,886	35,002	264,063	135,262
四半期純利益 金額又は四半 期純損失金額 (千円)	21,716	54,783	118,247	73,084
1株当たり 四半期純利益 金額又は1株 当たり四半期 純損失金額 (円)	3.41	8.60	18.57	11.48

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886,277	1,006,700
受取手形	1, 2, 5 6,450,827	1, 2, 5 5,317,274
売掛金	1 6,133,789	1 6,504,818
賃貸料等未収入金	66,929	54,160
商品	1,490,279	1,195,203
貯蔵品	909	966
前渡金	3,356	64,217
前払費用	15,910	9,882
繰延税金資産	149,309	217,361
関係会社短期貸付金	4,147,046	3,594,252
その他	216,997	113,665
貸倒引当金	305,900	493,804
流動資産合計	19,255,733	17,584,700
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	1,951,676	1,782,751
減価償却累計額	946,999	857,084
貸与資産(純額)	1,004,676	925,667
建物	2 293,051	2 293,662
減価償却累計額	156,559	164,439
建物(純額)	136,491	129,222
構築物	69,098	69,098
減価償却累計額	59,834	61,137
構築物(純額)	9,263	7,960
車両運搬具	19,207	19,207
減価償却累計額	11,319	12,853
車両運搬具(純額)	7,888	6,354
工具、器具及び備品	44,194	42,131
減価償却累計額	31,420	33,337
工具、器具及び備品(純額)	12,774	8,794
土地	2 447,954	2 447,525
有形固定資産合計	1,619,050	1,525,524
無形固定資産		
ソフトウェア	45,909	43,893
電話加入権	8,479	8,479
無形固定資産合計	54,389	52,373

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 677,038	² 608,331
関係会社株式	560,358	480,358
出資金	14,005	14,005
関係会社出資金	279,314	371,354
長期貸付金	43,000	44,761
従業員に対する長期貸付金	2,852	7,626
破産更生債権等	519,030	591,134
繰延税金資産	215,166	209,657
敷金及び保証金	38,239	36,067
その他	31,554	33,707
貸倒引当金	409,331	423,342
投資その他の資産合計	1,971,229	1,973,663
固定資産合計	3,644,669	3,551,561
資産合計	22,900,402	21,136,261
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,546,974	3,106,721
買掛金	1,980,961	2,115,031
短期借入金	² 2,890,000	² 2,890,000
1年内返済予定の長期借入金	-	² 300,000
リース債務	422,815	280,682
未払金	65,264	61,319
未払費用	65,987	56,138
未払法人税等	10,936	159,920
未払消費税等	-	20,885
前受金	35,639	57,842
前受リース料	⁵ 271,924	⁵ 151,200
預り金	309,405	122,450
前受収益	33,599	28,461
賞与引当金	115,000	75,000
割賦利益繰延	1,290,673	1,136,544
仮受消費税等	376,142	329,422
その他	28,681	23,993
流動負債合計	12,444,005	10,915,613

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	2 1,100,000	2 800,000
退職給付引当金	244,685	275,066
役員退職慰労引当金	63,109	66,454
固定負債合計	1,407,794	1,141,520
負債合計	13,851,800	12,057,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
資本準備金	1,015,305	1,015,305
資本剰余金合計	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
利益準備金	131,832	131,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	29,969	28,819
別途積立金	4,821,000	4,821,000
繰越利益剰余金	1,982,922	2,028,983
利益剰余金合計	6,965,725	7,010,635
自己株式	229,589	230,896
株主資本合計	8,933,315	8,976,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	115,285	102,207
評価・換算差額等合計	115,285	102,207
純資産合計	9,048,601	9,079,127
負債純資産合計	22,900,402	21,136,261

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 28,253,303	1 18,067,830
売上原価	2 25,396,790	2 15,970,548
差引売上総利益	2,856,512	2,097,281
割賦販売未実現利益戻入額	543,111	462,288
割賦販売未実現利益繰入額	468,174	359,930
売上総利益	2,931,449	2,199,640
販売費及び一般管理費		
運賃	161,224	131,956
販売手数料	111,142	56,025
広告宣伝費	17,453	4,787
貸倒引当金繰入額	189,274	205,457
役員報酬	55,900	47,755
給料及び手当	752,408	700,385
賞与	116,768	64,325
賞与引当金繰入額	115,000	75,000
退職給付費用	59,832	86,848
役員退職慰労引当金繰入額	9,926	8,057
福利厚生費	147,622	120,322
交際費	39,919	20,408
旅費及び交通費	110,177	81,713
通信費	40,803	36,044
消耗品費	54,679	40,841
租税公課	38,541	31,768
減価償却費	33,770	27,914
保険料	15,398	13,765
賃借料	174,401	148,537
その他	245,709	161,131
販売費及び一般管理費合計	2,489,952	2,063,048
営業利益	441,496	136,591
営業外収益		
受取利息	3 66,617	3 53,333
受取配当金	3 49,150	3 57,073
受取賃貸料	23,168	3 23,502
その他	18,695	6,140
営業外収益合計	157,631	140,049

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	53,656	46,510
債権売却損	24,532	10,338
売上割引	8,474	4,864
デリバティブ評価損	297	39
その他	703	8,650
営業外費用合計	87,664	70,402
経常利益	511,464	206,238
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 1,005	-
投資有価証券売却益	244	310,572
収用補償金	8,501	-
貸倒引当金戻入額	12,425	54,341
償却債権取立益	6,595	14,865
特別利益合計	28,770	379,779
特別損失		
退職給付費用	35,173	-
固定資産売却損	⁵ 392	-
固定資産除却損	⁶ 15,124	⁶ 50
減損損失	-	429
投資有価証券評価損	50,369	-
関係会社株式評価損	-	80,000
貸倒引当金繰入額	⁷ 5,750	⁷ 177,071
その他	⁸ 39,489	-
特別損失合計	146,298	257,550
税引前当期純利益	393,936	328,467
法人税、住民税及び事業税	108,119	209,785
法人税等調整額	88,834	53,663
法人税等合計	196,953	156,122
当期純利益	196,982	172,345

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,181,875	1,181,875
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,181,875	1,181,875
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
資本剰余金合計		
前期末残高	1,015,305	1,015,305
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,015,305	1,015,305
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	131,832	131,832
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	131,832	131,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	31,119	29,969
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,149	1,149
当期変動額合計	1,149	1,149
当期末残高	29,969	28,819
別途積立金		
前期末残高	4,621,000	4,821,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	4,821,000	4,821,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,144,086	1,982,922
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,149	1,149
別途積立金の積立	200,000	-
剰余金の配当	159,295	127,434
当期純利益	196,982	172,345
当期変動額合計	161,163	46,060
当期末残高	1,982,922	2,028,983

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	6,928,038	6,965,725
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	159,295	127,434
当期純利益	196,982	172,345
当期変動額合計	37,686	44,910
当期末残高	6,965,725	7,010,635
自己株式		
前期末残高	229,529	229,589
当期変動額		
自己株式の取得	60	1,307
当期変動額合計	60	1,307
当期末残高	229,589	230,896
株主資本合計		
前期末残高	8,895,689	8,933,315
当期変動額		
剰余金の配当	159,295	127,434
当期純利益	196,982	172,345
自己株式の取得	60	1,307
当期変動額合計	37,626	43,603
当期末残高	8,933,315	8,976,919
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	296,460	115,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,174	13,078
当期変動額合計	181,174	13,078
当期末残高	115,285	102,207
評価・換算差額等合計		
前期末残高	296,460	115,285
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,174	13,078
当期変動額合計	181,174	13,078
当期末残高	115,285	102,207
純資産合計		
前期末残高	9,192,150	9,048,601
当期変動額		
剰余金の配当	159,295	127,434
当期純利益	196,982	172,345
自己株式の取得	60	1,307
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,174	13,078
当期変動額合計	143,548	30,525
当期末残高	9,048,601	9,079,127

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 原則として移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 建設機械本体 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>その他の商品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ75,413千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 建設機械本体 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>その他の商品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 貸与資産及び建物については定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>貸与資産 2年～9年 建物 2年～35年 構築物 8年～20年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、平成21年4月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、その一部について確定拠出年金制度へ移行することを決定いたしました。これに伴い当事業年度において「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、退職給付制度改定損として特別損失に「退職給付費用」35,173千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左
6 収益及び費用の計上基準	(1) 割賦販売取引の会計処理 商品の引渡し時に販売価額及び割賦受取利息の総額を売上高に計上しております。 なお、賦払期間が2年以上の割賦販売取引については、回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益を繰延処理しております。 (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(1) 割賦販売取引の会計処理 同左 (2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 将来の借入金金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。 なお、割賦販売取引に係る仮受消費税等のうち、割賦債権の回収期日未到来分に対応する金額は繰延処理をし、「仮受消費税等」に計上しております。 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において「買掛金」及び「未払金」に含めて表示しておりました「リース債務」は、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「買掛金」及び「未払金」に含まれている「リース債務」は、それぞれ555,709千円、27,132千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 関係会社に対する主な資産 区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産：受取手形</td> <td style="text-align: right;">233,169千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">996,478千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,019,887千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">81,173千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116,701千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">22,506千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,240,268千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,265,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,165,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 南央国際貿易(上海)有限公司 115,040千円</p> <p>(2) 関係会社のリース会社との営業取引(リース取引及び割賦販売)に対し、次のとおり債務保証を行っております。 株南陽レンテック 2,498,049千円</p> <p>(3) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 15,951千円</p> <p>(4) 取引先に対する建設機械等の買取保証等をしております。 103,228千円</p> <p>4 輸出手形割引高 3,000千円</p> <p>5 リース契約における前受手形271,924千円が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	資産：受取手形	233,169千円	売掛金	996,478千円	受取手形	2,019,887千円	建物	81,173千円	土地	116,701千円	投資有価証券	22,506千円	計	2,240,268千円	短期借入金	2,265,000千円	長期借入金	900,000千円	計	3,165,000千円	総貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円	<p>1 関係会社に対する主な資産 区分掲記をしたもの以外で各科目に含まれている主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産：受取手形</td> <td style="text-align: right;">42,337千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">684,038千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,643,568千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">78,102千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">116,701千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,394千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,858,766千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,150,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,050,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。 南央国際貿易(上海)有限公司 247,746千円</p> <p>(2) 関係会社のリース会社との営業取引(リース取引)に対し、次のとおり債務保証を行っております。 株南陽レンテック 1,837,076千円 株南陽トレーディング 97,335千円 キョーエイレンタリース株 11,328千円</p> <p>(3) 当社が商品を販売したリース会社に対して、リース会社の有する債権について保証をしております。 161,068千円</p> <p>(4) 取引先に対する建設機械等の買取保証等をしております。 69,746千円</p> <p>4 輸出手形割引高 3,200千円</p> <p>5 リース契約における前受手形151,200千円が含まれており、見合額は流動負債の「前受リース料」に計上しております。</p> <p>6 コミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行とコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">総貸付極度額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	資産：受取手形	42,337千円	売掛金	684,038千円	受取手形	1,643,568千円	建物	78,102千円	土地	116,701千円	投資有価証券	20,394千円	計	1,858,766千円	短期借入金	2,150,000千円	1年内返済予定の長期借入金	300,000千円	長期借入金	600,000千円	計	3,050,000千円	総貸付極度額	2,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	1,000,000千円
資産：受取手形	233,169千円																																																						
売掛金	996,478千円																																																						
受取手形	2,019,887千円																																																						
建物	81,173千円																																																						
土地	116,701千円																																																						
投資有価証券	22,506千円																																																						
計	2,240,268千円																																																						
短期借入金	2,265,000千円																																																						
長期借入金	900,000千円																																																						
計	3,165,000千円																																																						
総貸付極度額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	1,000,000千円																																																						
差引額	1,000,000千円																																																						
資産：受取手形	42,337千円																																																						
売掛金	684,038千円																																																						
受取手形	1,643,568千円																																																						
建物	78,102千円																																																						
土地	116,701千円																																																						
投資有価証券	20,394千円																																																						
計	1,858,766千円																																																						
短期借入金	2,150,000千円																																																						
1年内返済予定の長期借入金	300,000千円																																																						
長期借入金	600,000千円																																																						
計	3,050,000千円																																																						
総貸付極度額	2,000,000千円																																																						
借入実行残高	1,000,000千円																																																						
差引額	1,000,000千円																																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																								
<p>1 売上高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般売上高</td><td style="text-align: right;">24,305,889千円</td></tr> <tr><td>割賦売上高</td><td style="text-align: right;">3,300,085千円</td></tr> <tr><td>商品売上高合計</td><td style="text-align: right;">27,605,974千円</td></tr> <tr><td>リース売上高</td><td style="text-align: right;">342,380千円</td></tr> <tr><td>レンタル売上高</td><td style="text-align: right;">291,952千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,996千円</td></tr> <tr><td>その他の売上高合計</td><td style="text-align: right;">647,328千円</td></tr> <tr><td>売上高合計</td><td style="text-align: right;">28,253,303千円</td></tr> </table> <p>2 売上原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品期首たな卸高</td><td style="text-align: right;">1,190,102千円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">24,621,772千円</td></tr> <tr><td>他勘定受入高</td><td style="text-align: right;">478,924千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26,290,798千円</td></tr> <tr><td>商品期末たな卸高</td><td style="text-align: right;">1,490,279千円</td></tr> <tr><td>差引商品売上原価</td><td style="text-align: right;">24,800,519千円</td></tr> <tr><td>リース原価</td><td style="text-align: right;">327,269千円</td></tr> <tr><td>レンタル原価</td><td style="text-align: right;">269,001千円</td></tr> <tr><td>その他の売上原価合計</td><td style="text-align: right;">596,271千円</td></tr> <tr><td>売上原価合計</td><td style="text-align: right;">25,396,790千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、他勘定受入高は、リース・レンタル用貸与資産を販売した場合の原価受入分であり ます。</p>	一般売上高	24,305,889千円	割賦売上高	3,300,085千円	商品売上高合計	27,605,974千円	リース売上高	342,380千円	レンタル売上高	291,952千円	その他	12,996千円	その他の売上高合計	647,328千円	売上高合計	28,253,303千円	商品期首たな卸高	1,190,102千円	当期商品仕入高	24,621,772千円	他勘定受入高	478,924千円	合計	26,290,798千円	商品期末たな卸高	1,490,279千円	差引商品売上原価	24,800,519千円	リース原価	327,269千円	レンタル原価	269,001千円	その他の売上原価合計	596,271千円	売上原価合計	25,396,790千円	<p>1 売上高の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">一般売上高</td><td style="text-align: right;">14,779,774千円</td></tr> <tr><td>割賦売上高</td><td style="text-align: right;">2,866,858千円</td></tr> <tr><td>商品売上高合計</td><td style="text-align: right;">17,646,633千円</td></tr> <tr><td>リース売上高</td><td style="text-align: right;">210,283千円</td></tr> <tr><td>レンタル売上高</td><td style="text-align: right;">202,651千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,262千円</td></tr> <tr><td>その他の売上高合計</td><td style="text-align: right;">421,197千円</td></tr> <tr><td>売上高合計</td><td style="text-align: right;">18,067,830千円</td></tr> </table> <p>2 売上原価の内訳は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">商品期首たな卸高</td><td style="text-align: right;">1,490,279千円</td></tr> <tr><td>当期商品仕入高</td><td style="text-align: right;">15,165,995千円</td></tr> <tr><td>他勘定受入高</td><td style="text-align: right;">132,573千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">16,788,848千円</td></tr> <tr><td>商品期末たな卸高</td><td style="text-align: right;">1,195,203千円</td></tr> <tr><td>差引商品売上原価</td><td style="text-align: right;">15,593,644千円</td></tr> <tr><td>リース原価</td><td style="text-align: right;">191,927千円</td></tr> <tr><td>レンタル原価</td><td style="text-align: right;">184,976千円</td></tr> <tr><td>その他の売上原価合計</td><td style="text-align: right;">376,903千円</td></tr> <tr><td>売上原価合計</td><td style="text-align: right;">15,970,548千円</td></tr> </table> <p>上記のうち、他勘定受入高は、リース・レンタル用貸与資産を販売した場合の原価受入分であり ます。</p> <p>また、商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、差引商品売上原価には当該切下げ額74,441千円が含まれており ます。</p>	一般売上高	14,779,774千円	割賦売上高	2,866,858千円	商品売上高合計	17,646,633千円	リース売上高	210,283千円	レンタル売上高	202,651千円	その他	8,262千円	その他の売上高合計	421,197千円	売上高合計	18,067,830千円	商品期首たな卸高	1,490,279千円	当期商品仕入高	15,165,995千円	他勘定受入高	132,573千円	合計	16,788,848千円	商品期末たな卸高	1,195,203千円	差引商品売上原価	15,593,644千円	リース原価	191,927千円	レンタル原価	184,976千円	その他の売上原価合計	376,903千円	売上原価合計	15,970,548千円
一般売上高	24,305,889千円																																																																								
割賦売上高	3,300,085千円																																																																								
商品売上高合計	27,605,974千円																																																																								
リース売上高	342,380千円																																																																								
レンタル売上高	291,952千円																																																																								
その他	12,996千円																																																																								
その他の売上高合計	647,328千円																																																																								
売上高合計	28,253,303千円																																																																								
商品期首たな卸高	1,190,102千円																																																																								
当期商品仕入高	24,621,772千円																																																																								
他勘定受入高	478,924千円																																																																								
合計	26,290,798千円																																																																								
商品期末たな卸高	1,490,279千円																																																																								
差引商品売上原価	24,800,519千円																																																																								
リース原価	327,269千円																																																																								
レンタル原価	269,001千円																																																																								
その他の売上原価合計	596,271千円																																																																								
売上原価合計	25,396,790千円																																																																								
一般売上高	14,779,774千円																																																																								
割賦売上高	2,866,858千円																																																																								
商品売上高合計	17,646,633千円																																																																								
リース売上高	210,283千円																																																																								
レンタル売上高	202,651千円																																																																								
その他	8,262千円																																																																								
その他の売上高合計	421,197千円																																																																								
売上高合計	18,067,830千円																																																																								
商品期首たな卸高	1,490,279千円																																																																								
当期商品仕入高	15,165,995千円																																																																								
他勘定受入高	132,573千円																																																																								
合計	16,788,848千円																																																																								
商品期末たな卸高	1,195,203千円																																																																								
差引商品売上原価	15,593,644千円																																																																								
リース原価	191,927千円																																																																								
レンタル原価	184,976千円																																																																								
その他の売上原価合計	376,903千円																																																																								
売上原価合計	15,970,548千円																																																																								
<p>3 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">46,226千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">31,375千円</td></tr> </table>	受取利息	46,226千円	受取配当金	31,375千円	<p>3 関係会社との取引に係る主なものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取利息</td><td style="text-align: right;">39,207千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">45,793千円</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">14,640千円</td></tr> </table>	受取利息	39,207千円	受取配当金	45,793千円	受取賃貸料	14,640千円																																																														
受取利息	46,226千円																																																																								
受取配当金	31,375千円																																																																								
受取利息	39,207千円																																																																								
受取配当金	45,793千円																																																																								
受取賃貸料	14,640千円																																																																								
<p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,005千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	1,005千円																																																																							
工具、器具及び備品	1,005千円																																																																								
<p>5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">136千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">255千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">392千円</td></tr> </table>	車両運搬具	136千円	工具、器具及び備品	255千円	計	392千円																																																																			
車両運搬具	136千円																																																																								
工具、器具及び備品	255千円																																																																								
計	392千円																																																																								
<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">構築物</td><td style="text-align: right;">99千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,124千円</td></tr> </table>	構築物	99千円	車両運搬具	25千円	工具、器具及び備品	15,000千円	計	15,124千円	<p>6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	50千円																																																														
構築物	99千円																																																																								
車両運搬具	25千円																																																																								
工具、器具及び備品	15,000千円																																																																								
計	15,124千円																																																																								
工具、器具及び備品	50千円																																																																								
<p>7 ゴルフ会員権の預託保証金に係るものであり ます。</p>	<p>7 (株)南陽トレーディングの清算に伴う損失見込額及 びゴルフ会員権の預託保証金に係るものであり ます。</p>																																																																								
<p>8 事業所閉鎖に伴う費用であります。</p>																																																																									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	243,231	110		243,341
合計	243,231	110		243,341

自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	243,341	3,480		246,821
合計	243,341	3,480		246,821

自己株式の増加は、単元未満株式の買取り等による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)		
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業における貸与資産であります。		
リース資産の減価償却の方法		
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛であります。		
リース資産の減価償却の方法		
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品	
取得価額相当額	20,488千円	
減価償却累計額相当額	8,050千円	
期末残高相当額	12,437千円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
4,097千円	8,340千円	12,437千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
57,819千円	79,202千円	137,022千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	4,097千円	
減価償却費相当額	4,097千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
(貸主側)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高貸与資産		
取得価額	1,221,603千円	
減価償却累計額	801,802千円	
期末残高	419,800千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
148,693千円	156,223千円	304,917千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
59,174千円	80,928千円	140,103千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	250,768千円	
減価償却費	232,976千円	
2 オペレーティング・リース取引		
(借主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	1年超	合計
97,096千円	102,102千円	199,198千円

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
1 ファイナンス・リース取引 (借主側)		
(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業における貸与資産であります。		
リース資産の減価償却の方法		
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引		
リース資産の内容		
有形固定資産		
建設機械事業、産業機器事業における営業用車輛であります。		
リース資産の減価償却の方法		
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。		
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	工具、器具 及び備品	
取得価額相当額	20,488千円	
減価償却累計額相当額	12,148千円	
期末残高相当額	8,340千円	
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
4,097千円	4,242千円	8,340千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
35,118千円	44,083千円	79,202千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	4,097千円	
減価償却費相当額	4,097千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
(貸主側)		
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。		
(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高貸与資産		
取得価額	949,498千円	
減価償却累計額	698,651千円	
期末残高	250,847千円	
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	1年超	合計
88,346千円	53,970千円	142,317千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。		
上記の他、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額は以下のとおりであります。		
1年内	1年超	合計
35,841千円	45,086千円	80,928千円
(注) 上記転リース取引に係る金額は、利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法によっております。		
(3) 受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	147,141千円	
減価償却費	125,160千円	
2 オペレーティング・リース取引		
(借主側)		
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料		
1年内	1年超	合計
73,290千円	28,223千円	101,513千円

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式470,000千円 関連会社株式10,358千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">207,251千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">98,950千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,667千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">41,871千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,492千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,521千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">16,200千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,047千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">492,003千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,304千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">469,698千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">78,276千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">20,348千円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">6,597千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">105,222千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">364,476千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	207,251千円	退職給付引当金	98,950千円	賞与引当金	52,667千円	貸与資産	41,871千円	投資有価証券	34,492千円	役員退職慰労引当金	25,521千円	関係会社株式	16,200千円	その他	15,047千円	繰延税金資産小計	492,003千円	評価性引当額	22,304千円	繰延税金資産合計	469,698千円	その他有価証券評価差額金	78,276千円	固定資産圧縮積立金	20,348千円	未収還付事業税	6,597千円	繰延税金負債合計	105,222千円	繰延税金資産(負債)の純額	364,476千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">253,066千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">111,236千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">48,552千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,608千円</td></tr> <tr><td>貸与資産</td><td style="text-align: right;">33,217千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26,874千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">15,773千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,371千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">550,593千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">34,609千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">515,983千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,396千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">19,567千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">88,964千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">427,019千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	253,066千円	退職給付引当金	111,236千円	関係会社株式	48,552千円	賞与引当金	34,608千円	貸与資産	33,217千円	役員退職慰労引当金	26,874千円	投資有価証券	15,773千円	未払事業税	12,371千円	その他	14,891千円	繰延税金資産小計	550,593千円	評価性引当額	34,609千円	繰延税金資産合計	515,983千円	その他有価証券評価差額金	69,396千円	固定資産圧縮積立金	19,567千円	繰延税金負債合計	88,964千円	繰延税金資産(負債)の純額	427,019千円
貸倒引当金	207,251千円																																																																
退職給付引当金	98,950千円																																																																
賞与引当金	52,667千円																																																																
貸与資産	41,871千円																																																																
投資有価証券	34,492千円																																																																
役員退職慰労引当金	25,521千円																																																																
関係会社株式	16,200千円																																																																
その他	15,047千円																																																																
繰延税金資産小計	492,003千円																																																																
評価性引当額	22,304千円																																																																
繰延税金資産合計	469,698千円																																																																
その他有価証券評価差額金	78,276千円																																																																
固定資産圧縮積立金	20,348千円																																																																
未収還付事業税	6,597千円																																																																
繰延税金負債合計	105,222千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	364,476千円																																																																
貸倒引当金	253,066千円																																																																
退職給付引当金	111,236千円																																																																
関係会社株式	48,552千円																																																																
賞与引当金	34,608千円																																																																
貸与資産	33,217千円																																																																
役員退職慰労引当金	26,874千円																																																																
投資有価証券	15,773千円																																																																
未払事業税	12,371千円																																																																
その他	14,891千円																																																																
繰延税金資産小計	550,593千円																																																																
評価性引当額	34,609千円																																																																
繰延税金資産合計	515,983千円																																																																
その他有価証券評価差額金	69,396千円																																																																
固定資産圧縮積立金	19,567千円																																																																
繰延税金負債合計	88,964千円																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	427,019千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">50.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	住民税均等割	4.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	住民税均等割	4.6	評価性引当額の増加	3.8	留保金課税	1.8	外国税額控除	4.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																														
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.0																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9																																																																
住民税均等割	4.0																																																																
その他	0.5																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0																																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9																																																																
住民税均等割	4.6																																																																
評価性引当額の増加	3.8																																																																
留保金課税	1.8																																																																
外国税額控除	4.5																																																																
その他	0.8																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.5																																																																

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,420.12円	1,425.69円
1株当たり当期純利益金額	30.91円	27.06円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	196,982	172,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	196,982	172,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,371	6,368

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,048,601	9,079,127
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,048,601	9,079,127
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,371	6,368

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)西日本シティ銀行	294,940	81,403
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	153,216	60,826
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	17,890	55,280
		(株)不二越	156,131	47,776
		(株)ディスコ	7,500	43,125
		アール・ケー・ビー毎日放送(株)	53,000	41,393
		(株)ハーモニック・ドライブ・ システムズ	108	35,262
		小野建(株)	35,400	29,771
		協立エアテック(株)	70,900	20,419
		リックス(株)	32,640	18,115
		ヤマエ久野(株)	21,700	17,555
		(株)リンガーハット	13,855	13,855
		その他32銘柄	321,087	142,749
		計		1,178,367

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	割引金融債 2 銘柄	800	799
計		800	799	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
貸与資産	1,951,676	319,101	488,026	1,782,751	857,084	207,566	925,667
建物	293,051	610		293,662	164,439	7,880	129,222
構築物	69,098			69,098	61,137	1,303	7,960
車両運搬具	19,207			19,207	12,853	1,534	6,354
工具、器具 及び備品	44,194	551	2,613	42,131	33,337	4,480	8,794
土地	447,954		429 (429)	447,525			447,525
有形固定資産計	2,825,183	320,263	491,069 (429)	2,654,376	1,128,851	222,764	1,525,524
無形固定資産							
ソフトウェア				73,946	30,053	12,716	43,893
電話加入権				8,479			8,479
無形固定資産計				82,426	30,053	12,716	52,373
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 貸与資産の当期増加額の主なものは、パワーショベル233,583千円であります。
2 貸与資産の当期減少額の主なものは、パワーショベル235,660千円であります。
3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。
4 無形固定資産の金額は、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	715,231	495,150	126,271	166,963	917,146
賞与引当金	115,000	75,000	115,000		75,000
役員退職慰労引当金	63,109	8,057	4,713		66,454

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額112,621千円及び個別引当債権の回収等に基づく取崩額54,341千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(イ)資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	11,802
預金	
当座預金	698,311
普通預金	242,316
別段預金	54,269
小計	994,897
合計	1,006,700

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)聖晃産業	206,881
九州アスコン(株)	193,121
東芝ライテック(株)	147,286
(株)IHIシバウラ	138,661
西日本土木(株)	104,186
その他	4,527,137
合計	5,317,274

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年 4月	117,894
5月	163,600
6月	237,773
7月	386,520
8月	168,375
9月	173,346
10月以降	4,069,763
合計	5,317,274

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)安川電機	557,230
三菱電機(株)	445,011
(株)南陽レンテック	410,818
(株)クボタ	274,312
キョーエイレンタリース(株)	221,247
その他	4,596,197
合計	6,504,818

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
6,133,789	19,284,550	18,913,520	6,504,818	73.5	119.6

- (注) 1 消費税等の会計処理については税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。
2 当期回収高には「破産更生債権等」に振替えた金額232,959千円が含まれておりますが、回収率の計算には含めておりません。

d 商品

区分	金額(千円)
建設機械	
一般土木機械	78,553
アタッチメント	22,962
産業用車輛	73,380
クレーン	5,800
その他	164,695
小計	345,392
産業機器	
機械要素	602,612
油空圧機器	110,559
機械装置	1,525
電子機器	120,810
その他	14,303
小計	849,811
合計	1,195,203

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用消耗品等	966
合計	966

f 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)南陽レンテック	2,587,310
(株)南陽トレーディング	635,992
(株)南陽重車輛	190,950
浜村ユアツ(有)	130,000
キョーエイレンタリース(株)	40,000
NANYO ENGINEERING (MALAYSIA) SDN.BHD.	10,000
合計	3,594,252

(口)負債の部

a 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディスコ	480,364
(株)工進精工所	329,105
アサヒ・エンジニアリング(株)	310,067
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	304,087
キヤノンマシナリー(株)	163,016
その他	1,520,079
合計	3,106,721

(b) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年4月	564,237
5月	847,399
6月	829,459
7月	638,089
8月	187,320
9月	40,215
合計	3,106,721

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ディスコ	293,551
(株)ダイヘン	215,886
(株)ハーモニック・ドライブ・システムズ	142,380
(株)工進精工所	133,517
(株)ナチ関西	89,399
その他	1,240,295
合計	2,115,031

c 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	715,000
(株)三井住友銀行	535,000
(株)商工組合中央金庫	520,000
(株)福岡銀行	390,000
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000
(株)山口銀行	210,000
(株)佐賀銀行	170,000
(株)みずほ銀行	140,000
合計	2,890,000

d 割賦利益繰延

回収期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益の繰延額であり、その実現予定の期間別明細は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
1年以内	437,153
2年以内	331,845
3年以内	210,385
4年以内	105,024
5年以内	40,550
6年以内	10,908
7年以降	675
合計	1,136,544

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告にすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.nanyo.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第55期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年6月26日
福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書

平成21年6月26日福岡財務支局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第51期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 平成21年6月10日
福岡財務支局長に提出。
事業年度 第52期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成21年6月10日
福岡財務支局長に提出。
事業年度 第53期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成21年6月10日
福岡財務支局長に提出。
事業年度 第54期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) 平成21年6月10日
福岡財務支局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月11日
福岡財務支局長に提出。
第56期第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月11日
福岡財務支局長に提出。
第56期第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日
福岡財務支局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成21年12月1日福岡財務支局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

株式会社 南陽
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社南陽の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社南陽が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	水	一	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社南陽の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社南陽が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社 南陽
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 白 水 一 信

指定社員
業務執行社員 公認会計士 増 村 正 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月24日

株式会社 南陽
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	白	水	一	信
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増	村	正	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒	牧	秀	樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社南陽の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社南陽の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。